

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月17日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社うかい
コード番号 7621 URL <http://www.ukai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 大工原 正伸
(氏名) 潮 一生
TEL 042-666-3333
配当支払開始予定日 平成25年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 11,687 | 0.6 | 379 | △33.7 | 212 | △54.8 | 171 | △45.3 |
| 24年3月期 | 11,622 | 4.8 | 572 | 258.4 | 471 | 946.7 | 312 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年3月期 | 34.74 | 34.61 | 4.4 | 1.8 | 3.2 |
| 24年3月期 | 63.53 | 63.30 | 8.4 | 3.8 | 4.9 |

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 11,874 | 4,033 | 33.7 | 809.98 |
| 24年3月期 | 12,134 | 3,886 | 31.7 | 782.39 |

(参考) 自己資本 25年3月期 3,998百万円 24年3月期 3,852百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及びひ現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年3月期 | 897 | △222 | △715 | 559 |
| 24年3月期 | 1,050 | △330 | △934 | 600 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年3月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | 49 | 15.7 | 1.3 |
| 25年3月期 | — | 0.00 | — | 12.00 | 12.00 | 60 | 28.8 | 1.3 |
| 26年3月期(予想) | — | 5.00 | — | 10.00 | 15.00 | | 27.4 | |

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 第2四半期(累計) | 5,791 | 0.5 | 102 | △43.4 | 74 | △42.1 | 18 | △65.9 | 3.65 |
| 通期 | 11,809 | 1.0 | 401 | 5.6 | 342 | 60.8 | 276 | 61.2 | 55.91 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料21ページ「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 25年3月期 | 5,229,940 株 | 24年3月期 | 5,229,940 株 |
| 25年3月期 | 293,156 株 | 24年3月期 | 306,356 株 |
| 25年3月期 | 4,927,206 株 | 24年3月期 | 4,923,586 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 8 |
| 3. 経営方針 | 9 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 9 |
| (2) 目標とする経営指標 | 9 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 | 9 |
| 4. 財務諸表 | 11 |
| (1) 貸借対照表 | 11 |
| (2) 損益計算書 | 14 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 17 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 20 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 21 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 21 |
| (重要な会計方針) | 21 |
| (会計方針の変更) | 23 |
| (追加情報) | 23 |
| (貸借対照表関係) | 24 |
| (損益計算書関係) | 25 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 26 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 28 |
| (ストック・オプション等関係) | 29 |
| (セグメント情報等) | 31 |
| (持分法損益等) | 34 |
| (1株当たり情報) | 35 |
| (重要な後発事象) | 35 |
| 5. その他 | 36 |
| 役員の変動 | 36 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 全般的な営業の概況

わが国の経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として、緩やかな回復がみられるものの、海外経済を取り巻く環境への懸念や近隣諸国との関係の悪化などにより厳しい状況で推移いたしました。一方、昨年末の政権交代以降は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、大企業を中心に改善の兆しが見えてまいりました。

外食産業におきましても、景気対策などへの期待感から消費マインドが改善し、一部で消費の回復が見られるものの、雇用情勢や所得環境に対する先行きは不透明であり、外食の節約志向の高まりは依然として高く、当社を取り巻く環境は厳しい状況となっております。

このように消費者が対価に対する価値を厳しく吟味し、消費する状況下におきましては、より安全・安心であることに加え、満足感をもてる魅力ある店が求められます。このような時代だからこそ、当社の強みである本物の追求、感動や喜び、伝統に基づく独自の精神や世界観をお客様と共有し、そして新たな価値をお客様へ提供しつづける店づくりを推進してまいりました。

平成24年5月には東アジアを重点市場にブランド戦略のグローバル化を目的に「海外戦略室」を設置、また業務効率の最適化及び機動的な業務遂行の実現を目的に段階的に組織の再構築を行いました。同年11月には既存店の魅力強化を目的に製菓土産品を製造する拠点として「アトリエうかい」を開設し、洋食の店舗で販売をはじめました。

経費に関しては、前期は震災直後の危機意識から経費の圧縮に努めてまいりましたが、今まで培ってきたブランドを更にみがき、新たな挑戦をしていくために、当事業年度は既存店の強化と中長期的な人材の育成に注力し投資してまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は11,687百万円(前事業年度比0.6%増)、営業利益は379百万円(前事業年度比33.7%減)、経常利益は212百万円(前事業年度比54.8%減)、当期純利益は171百万円(前事業年度比45.3%減)となりました。

② 当事業年度の業績全般

当事業年度の業績は以下のとおりです。

| | 売上高 (百万円) | 営業利益 (百万円) | 経常利益 (百万円) | 当期純利益 (百万円) | 1株当たり 当期純利益 (円) |
|----------|--------------|---------------|---------------|----------------|-----------------------|
| 平成24年3月期 | 11,622 | 572 | 471 | 312 | 63.53 |
| 平成25年3月期 | 11,687 | 379 | 212 | 171 | 34.74 |
| 増減率 | 0.6% | △33.7% | △54.8% | △45.3% | △45.3% |

セグメントの業績は次のとおりであります。

(飲食事業)

和食事業では、東日本大震災の影響による反動や平成25年2月以降消費マインドの回復により来客数・客単価ともに増加し、売上高5,493百万円(前事業年度比1.6%増)となりました。中でも高尾地区にあるうかい鳥山・うかい竹亭では、圏央道高尾山インターの開通により商圏が広がり、来客数が大幅に増加し、増収に寄与いたしました。郊外店のとうふ屋うかい大和田店・鷺沼店では、消費マインドの改善の兆しはあるものの、本格的な回復には至りませんでした。和食事業唯一の都心店舗である東京芝とうふ屋うかいでは、環境の変化をあまり受けることなく順調に推移いたしました。

洋食事業では、来客数は増加したものの客単価が減少したことにより、売上高4,942百万円(前事業年度比0.4%減)となりました。都心店舗の銀座うかい亭・表参道うかい亭では、環境の変化をあまり受けることなく来客数・客単価ともに順調に推移いたしました。郊外店舗の八王子うかい亭、横浜うかい亭、あざみ野うかい亭では、接待需要が減少したことにより来客数・客単価ともに減少しました。GRILLうかいでは、上期までは来客数が伸び悩んだものの、再開発により東京丸の内が観光スポットとして注目されているうえ、昨年11月より新しいコースメニューの導入により来客数が増加いたしました。

この結果、売上高は10,436百万円(前事業年度比0.7%増)、となりました。

(文化事業)

箱根ガラスの森では、当事業年度に開催した特別企画展の「煌めくヴェネチアンビーズ展」が好評ではあったものの、東日本大震災の影響による反動に加え、前事業年度、復興支援を目的に年間通し定期的に開催した「1コインチャリティ」やメディアへの露出の減少により、来館者数が減少いたしました。

この結果、売上高は1,250百万円(前事業年度比0.4%減)、となりました。

(事業部別販売実績)

(単位：千円)

| 区分 | | 前事業年度 | 当事業年度 | 前期比 | 構成比 | |
|------|---------|-------------|------------|-----------|-------|------|
| 飲食事業 | 和食事業 | うかい鳥山 | 1,203,175 | 1,274,130 | 105.9 | 10.9 |
| | | うかい竹亭 | 492,116 | 516,586 | 105.0 | 4.4 |
| | | とうふ屋うかい大和田店 | 621,557 | 616,477 | 99.2 | 5.3 |
| | | とうふ屋うかい鷺沼店 | 698,245 | 691,041 | 99.0 | 5.9 |
| | | 東京芝とうふ屋うかい | 2,391,225 | 2,395,344 | 100.2 | 20.5 |
| | | 計 | 5,406,319 | 5,493,581 | 101.6 | 47.0 |
| | 洋食事業 | 八王子うかい亭 | 802,614 | 763,230 | 95.1 | 6.5 |
| | | 横浜うかい亭 | 1,163,231 | 1,116,099 | 95.9 | 9.5 |
| | | 銀座うかい亭 | 984,065 | 1,046,781 | 106.4 | 9.0 |
| | | あざみ野うかい亭 | 772,473 | 763,282 | 98.8 | 6.5 |
| | | 表参道うかい亭 | 927,216 | 963,131 | 103.9 | 8.2 |
| | | GRILLうかい | 310,689 | 290,319 | 93.4 | 2.5 |
| | 計 | 4,960,291 | 4,942,845 | 99.6 | 42.3 | |
| 小計 | | 10,366,610 | 10,436,426 | 100.7 | 89.3 | |
| 文化事業 | 箱根ガラスの森 | 1,256,130 | 1,250,817 | 99.6 | 10.7 | |
| | 小計 | 1,256,130 | 1,250,817 | 99.6 | 10.7 | |
| 合計 | | 11,622,741 | 11,687,244 | 100.6 | 100.0 | |

③ 次期の見通し

我が国の経済は新政権による大胆な金融緩和策や経済政策により、デフレ脱却と景気回復への期待が高まりつつあります。しかしながら、これらの政策効果が実体経済に波及し消費者心理を本格的に回復させるにはなお時間がかかるとみられ、今後も依然として不透明な状況が続くものと考えております。

このような状況の中、飲食事業では戻りつつあるお客様に対し、引き続きうかい鳥山の蛸狩りに代表される歴史のある催事やワインなど飲料にまつわるフェア、季節の食材を使った特別料理などを展開し、集客を図ってまいります。文化事業では、2013年特別企画展「モザイク美の世界」をこの4月より開催し、多くのお客様にご来館いただけるようプロモーションと販促の強化を行ってまいります。

利益面につきましては、前事業年度に引き続き、既存店強化の最優先課題である人材育成に力を入れて、サービス力の向上を図ってまいります。

以上のことを勘案した結果、売上高は11,809百万円(当事業年度比1.0%増)、営業利益は401百万円(当事業年度比5.6%増)、経常利益は342百万円(当事業年度比60.8%増)、当期純利益は276百万円(当事業年度比61.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産・負債の状態は以下のとおりであります。

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ259百万円減少し、11,874百万円(前事業年度比2.1%減)となりました。主な要因は、有形固定資産の減少223百万円等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ406百万円減少し、7,841百万円(前事業年度比4.9%減)となりました。主な要因は、有利子負債の減少907百万円、敷金返還保証に伴う証拠金による預かり保証金の増加353百万円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ146百万円増加し、4,033百万円(前事業年度比3.6%増)となりました。主な要因は、当期純利益171百万円、従業員持株E S O P導入による自己株式の減少24百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ40百万円減少し、559百万円(前事業年度比6.7%減)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、897百万円の増加(前事業年度比14.6%増)となりました。主な要因は、税引前当期純利益207百万円、減価償却費534百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、222百万円の減少(前事業年度比32.8%減)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出209百万円、無形固定資産の取得による支出30百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、715百万円の減少(前事業年度比23.5%減)となりました。主な要因は、敷金返還保証に伴う証拠金による預り保証金の受入による収入353百万円、社債の発行・償還、借入金の実行・返済により有利子負債が純額で937百万円、既存借入金の借換えに伴う手数料71百万円、配当金49百万円等の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 29.3% | 29.3% | 28.6% | 31.7% | 33.7% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 61.6% | 57.5% | 61.8% | 60.1% | 68.9% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 8.3年 | 10.2年 | 11.4年 | 6.1年 | 6.1年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 5.7倍 | 5.2倍 | 3.3倍 | 7.1倍 | 8.5倍 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務基盤の健全性の確保と中長期的な安定配当の継続とのバランスを勘案し、株主の皆様に適正に利益還元することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、平成25年3月期の業績、今後の事業計画及び経営環境などを総合的に勘案し、株主の皆様への適正な利益還元の観点から直近の配当予想より2円増配の1株当たり12円の配当を実施することいたしました。

次期の配当につきましては、株主の皆様への利益還元の機会を充実させる目的で、平成25年9月30日を基準日とする中間配当を予定しており、上記の基本方針に基づき、1株あたりの年間配当金は15円(中間配当金5円、期末配当金10円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、平成25年3月31日現在において当社が判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 食品の安全性について

昨今頻発している産地偽装や食中毒、放射性物質による農産品等の汚染等の食の安全性を脅かす問題に対し、当社は日頃より食品の検査体制の充実、生産履歴の明確化に万全を尽くしております。

しかしながら、今後当社における安全・安心な使用食材の確保が困難となる場合や、上記問題等に起因して外食利用が手控えられた場合には、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料の調達について

お客さまに提供する食材等は多種多様にわたるため、異常気象や大規模災害、安全性問題などの発生等により、これらの食材の調達が広範囲かつ長期にわたり阻害された場合や仕入単価が高騰した場合には、業績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。

③ 法的規制について

当社は、事業活動を行う上で、さまざまな法令諸規制の適用を受けております。これらの法令諸規制は将来において新設・変更・廃止される可能性があり、当社に影響を及ぼす可能性があります。

特に当社は、飲食店として食品衛生法により規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するに当たっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。また、食中毒事故を起こした場合等、食品衛生法の規定に抵触した場合、店舗における在庫等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業停止等の処分を受けることがあります。

今後、食品衛生法の規定に抵触し、営業停止等の処分を受けた場合、当社の業績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。

④ 固定資産の減損について

当社は、所有する固定資産について「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、外部環境の変化等により収益性が著しく低下した場合、当社の保有する資産等について、減損損失を計上する可能性があります、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 有利子負債・金利変動について

当社の平成25年3月期末の有利子負債残高は5,453百万円となっており、総資産に対する割合が45.9%となっております。また、同有利子負債においては、金利変動型の借入がほとんどを占めており、急激な金利上昇の局面では支払金利コストが増大し業績に影響を受ける可能性があります。

また、シンジケート・ローンによる借入には、純資産の維持及び利益の維持に関する財務制限条項が付されております。同条項に定める所定の水準を維持できなかった場合、請求により金利条件の見直しや期限の利益を喪失する可能性があり、今後の業績、財務状況の推移によっては、経営に重要な影響を与える可能性があります。

過去3年間の有利子負債総額の推移は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 |
|---------|----------|----------|----------|
| 短期借入金 | 550 | 50 | — |
| 長期借入金 | 5,343 | 5,192 | 5,362 |
| 借入金合計 | 5,893 | 5,242 | 5,362 |
| 社債 | 1,277 | 1,050 | — |
| リース債務 | 23 | 68 | 91 |
| 有利子負債合計 | 7,194 | 6,361 | 5,453 |

⑥ 自然災害について

当社は関東地区に事業基盤を有しており、将来この地域で地震や異常気象等の大規模災害が発生し、店舗の営業休止や営業の縮小等が生じた場合には業績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。

また、上記の自然災害に起因して電力・ガス・水道等の使用の制限、日本市場における消費意欲の低下といった影響を受ける場合にも、業績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。

⑦ システム障害について

当社は通信ネットワークやコンピュータシステムを使用しオペレーションを実施しております。リスク分散のため外部のデータ・センターに業務を委託しておりますが、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な損害があった場合、業務に支障をきたし業績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。

⑧ 個人情報の取り扱いについて

当社は、多数の個人情報を保有しており、全社を挙げて適正管理に努めておりますが、万が一個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起等により業績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、飲食店の経営及び文化事業(美術館)の運営等を主な事業内容とし、事業活動を展開しております。

(1) 飲食事業について

当社は、和食及び洋食料理のディナーレストランを直営展開しており、平成25年3月末現在の店舗数は和食料理店5店及び洋食料理店6店であります。

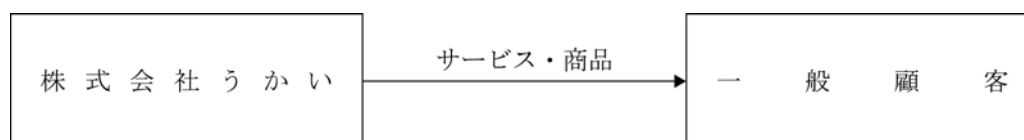
和食料理店(和食事業)は、うかい鳥山(地鶏及び牛肉等の炭火焼)、うかい竹亭(日本料理)、とうふ屋うかい大和田店並びにとうふ屋うかい鷺沼店(「豆水とうふ」「季節の鍋」等のとうふ料理)、東京芝とうふ屋うかい(とうふ会席料理)の営業を行っております。

洋食料理店(洋食事業)は、八王子うかい亭・銀座うかい亭・あざみ野うかい亭・表参道うかい亭(うかい牛のステーキを主とした鉄板料理)、横浜うかい亭(うかい牛のステーキを主とした鉄板料理並びにレストラン・ウェディングの運営)、GRILLうかい(グリル料理)の営業を行っております。

(2) 文化事業について

当社は、箱根ガラスの森を運営しております。

箱根ガラスの森では、ヴェネチアン・ガラスの美術工芸品の展示及び併設するミュージアム・ショップでの商品販売、レストラン等の営業を行っております。



飲食店の経営及び
文化事業(美術館等)の運営

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「利は人の喜びの陰にあり」を基本理念として掲げております。この理念のもとに全社員が共通の認識をもち、お客様に幸せの気持ちを感じていただき、非日常の時間と空間を提供することに努めております。

当社のレストランや美術館が、食や美術を通して多くの方に喜び、感動、豊かさ、絆、癒しなどを提供して、社会に貢献できることを第一義とし、魅力ある企業をつくりあげることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性の追求を通じて、企業価値の向上と株主利益の増大を実現していくために、売上高営業利益率8%とし、また、財務リスクの軽減を図る上で売上高有利子負債比率35%を目標としております。

(参考) 目標経営指標の推移

| | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 |
|---------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 売上高営業利益率(%) | 4.6 | 3.8 | 1.6 | 4.9 | 3.2 |
| 売上高有利子負債比率(%) | 67.8 | 70.8 | 60.9 | 54.7 | 46.7 |

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

外食産業を取り巻く環境は少子高齢化の問題や食の安全安心への関心の高まりなど非常に厳しい状況にあります。市場規模は横ばい若しくは縮小傾向にある中で、顧客ニーズは多様化し、企業間の競争は更に厳しいものになっていくことが予想されます。

平成25年3月期までは新たな挑戦と将来の成長を見据え、足元を固める期間と位置づけ、安定的な収益基盤と持続的な成長性の確保、財務体質の強化、組織固め、リスク管理体制の構築を目指してまいりました。平成26年3月期は新たな成長ステージに向かうため、会社の収益性、成長性に拘り、具体的に以下の戦略を掲げ、実現に向けて計画概要を固めてまいります。

① 既存店の強化

当社の今後の成長と収益性の向上を図る上で、既存店の安定的な成長と拡充が最大の課題だと考えております。

そのためには人材の確保と育成が必要不可欠であり、前期より創業からの思いを磨き、時代の変化に併せ、多種多様なところに対応していくという点で人材確保と育成に力をいれてまいりました。我々の最大の誇りである「おもてなしの心、万全な体制でお客様を迎えたい」という思いを第一に今後も注力してまいります。将来を見据え、うかいの心を伝承し、将来を担う人材へと育成を図る上で、人員構造や人事制度の改革も進め、安心して働ける環境整備にも取り組んでまいります。

また、既存店の強化の一つとして、「人に優しい店づくり」をテーマに挙げ、店舗の施設や設備の補充・更新に対するさらなる投資にも注力してまいります。日本の社会においては、高齢化の進展と同時に、東日本大震災以降は家族の絆を大切にする社会的な傾向が顕著となっており、家族団欒の場のご提供も当社の大切な使命と考え、足元の不自由な方やご高齢の方にも安心していただけるよう、店舗の一部バリアフリー化を推進し、何代ものお客様にご愛顧いただける環境を用意してまいります。

② 新商品開発

店舗の魅力を更に深めることを目的に、「うかい亭の余韻をご自宅に」というコンセプトで平成24年11月「アトリエうかい」を設置し、焼き菓子を中心に洋食店舗のお土産品の充実を図ってまいりました。今後はうかい亭やGRILLうかいだけでなく、アトリエでの商品販売や他社との協働によるオリジナル商品の販売など、より多くのお客様に楽しんでいただける商品を企画し展開してまいります。

和食店舗においてもお土産品の強化を行い、更なる店舗の魅力を増やしていきたいと考えております。

③ 新市場開拓

日本国内の人口が減少し高齢化が進んでいる中、商圏の拡大を図る上で海外戦略は重要であります。当期新設しました海外戦略室を中心に「商圏1万キロ」を掲げ、インバウンドを目的とした仕組みづくりを進めてまいります。「メイドインジャパン」として、日本の食文化の代表となることを目指し、まずは東アジアを見据え、インターネットや雑誌、旅行会社や航空会社を通じてブランド発信し、プロモーションの強化を推進してまいります。併せて海外からのお客様にも安心してうかいの世界観を堪能していただくために、多言語対応やカード決済の整備など、受け入れ態勢の強化を図ってまいります。また、海外企業との業務提携なども積極的に行い、収益性の向上へのあらたな施策として進めてまいります。

国内においては、うかいの魅力を高めるうえで出店計画を具体的に策定していく時期になっております。既存店で培ってきたものを活かし、今までのとは違うスタイルの店舗展開を目指してまいります。

4 【財務諸表】
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 600,210 | 559,850 |
| 売掛金 | 385,106 | 401,594 |
| 商品及び製品 | 140,906 | 145,139 |
| 原材料及び貯蔵品 | 264,797 | 244,071 |
| 前払費用 | 122,460 | 110,477 |
| 繰延税金資産 | 62,821 | 81,527 |
| その他 | 28,442 | 32,414 |
| 貸倒引当金 | △164 | △362 |
| 流動資産合計 | 1,604,580 | 1,574,713 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ※1 8,992,900 | ※1 9,114,394 |
| 減価償却累計額 | △4,490,986 | △4,785,320 |
| 建物(純額) | 4,501,913 | 4,329,074 |
| 構築物 | 1,820,241 | 1,857,055 |
| 減価償却累計額 | △1,264,999 | △1,331,367 |
| 構築物(純額) | 555,242 | 525,688 |
| 車両運搬具 | 9,715 | 9,381 |
| 減価償却累計額 | △9,464 | △8,767 |
| 車両運搬具(純額) | 251 | 614 |
| 工具、器具及び備品 | 1,274,084 | 1,309,865 |
| 減価償却累計額 | △1,045,390 | △1,126,341 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 228,694 | 183,524 |
| 土地 | ※1 2,406,750 | ※1 2,400,400 |
| リース資産 | 100,677 | 148,436 |
| 減価償却累計額 | △31,729 | △56,663 |
| リース資産(純額) | 68,947 | 91,773 |
| 建設仮勘定 | 1,270 | 10,367 |
| 美術骨董品 | 1,080,579 | 1,078,721 |
| 有形固定資産合計 | 8,843,649 | 8,620,165 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 16,102 | 15,326 |
| ソフトウェア | 77,167 | 87,631 |
| 電話加入権 | 3,123 | 3,123 |
| 水道施設利用権 | 1,097 | 972 |
| ソフトウェア仮勘定 | — | 2,500 |
| その他 | 9,818 | — |
| 無形固定資産合計 | 107,307 | 109,554 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 26,126 | 32,707 |
| 出資金 | 250 | 250 |
| 長期前払費用 | 60,181 | 74,697 |
| 繰延税金資産 | 379,567 | 366,645 |
| 敷金及び保証金 | 987,887 | 986,766 |
| 保険積立金 | 68,932 | 103,489 |
| その他 | 55,801 | 5,660 |
| 投資その他の資産合計 | 1,578,747 | 1,570,216 |
| 固定資産合計 | 10,529,704 | 10,299,936 |
| 資産合計 | 12,134,284 | 11,874,650 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 266,401 | 272,326 |
| 1年内償還予定の社債 | ※1 450,000 | — |
| 短期借入金 | ※1, ※2 50,000 | ※2 — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 1,960,749 | ※1 686,000 |
| リース債務 | 19,674 | 28,918 |
| 未払金 | 198,682 | 284,532 |
| 未払費用 | 257,052 | 290,120 |
| 未払法人税等 | 28,703 | 56,587 |
| 未払消費税等 | 76,644 | 43,042 |
| 前受金 | 87,762 | 78,848 |
| 預り金 | 55,810 | 59,681 |
| 賞与引当金 | 88,239 | 95,003 |
| その他 | 698 | 15,221 |
| 流動負債合計 | 3,540,417 | 1,910,283 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | ※1 600,000 | — |
| 長期借入金 | ※1 3,231,399 | ※1 4,676,000 |
| リース債務 | 49,273 | 62,983 |
| 長期預り保証金 | — | 338,804 |
| 退職給付引当金 | 689,254 | 724,477 |
| 資産除去債務 | 114,228 | 116,786 |
| その他 | 22,842 | 11,924 |
| 固定負債合計 | 4,706,996 | 5,930,977 |
| 負債合計 | 8,247,414 | 7,841,260 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,291,007 | 1,291,007 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,836,412 | 1,836,412 |
| 資本剰余金合計 | 1,836,412 | 1,836,412 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 64,400 | 64,400 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 900,000 | 900,000 |
| 繰越利益剰余金 | 318,243 | 436,123 |
| 利益剰余金合計 | 1,282,643 | 1,400,523 |
| 自己株式 | △563,140 | △538,875 |
| 株主資本合計 | 3,846,922 | 3,989,067 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,256 | 9,631 |
| 評価・換算差額等合計 | 5,256 | 9,631 |
| 新株予約権 | 34,691 | 34,691 |
| 純資産合計 | 3,886,870 | 4,033,389 |
| 負債純資産合計 | 12,134,284 | 11,874,650 |

(2) 損益計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 飲食事業収入 | | |
| 飲食収入 | 10,011,318 | 10,144,099 |
| 商品売上高 | 355,291 | 292,327 |
| 飲食事業収入合計 | 10,366,610 | 10,436,426 |
| 文化事業収入 | | |
| 入場料等収入 | 462,545 | 467,679 |
| 商品売上高 | 559,073 | 560,748 |
| 飲食収入 | 234,511 | 222,389 |
| 文化事業収入合計 | 1,256,130 | 1,250,817 |
| 売上高合計 | 11,622,741 | 11,687,244 |
| 売上原価 | | |
| 飲食事業収入原価 | | |
| 飲食収入原価 | 4,572,994 | 4,668,147 |
| 商品売上原価 | 157,504 | 127,756 |
| その他売上原価 | 114,883 | 132,878 |
| 飲食事業収入原価合計 | 4,845,382 | 4,928,782 |
| 文化事業収入原価 | | |
| 入場料等収入原価 | 222,201 | 203,093 |
| 商品売上原価 | 224,847 | 224,087 |
| 飲食収入原価 | 68,167 | 65,706 |
| 文化事業収入原価合計 | 515,216 | 492,888 |
| 売上原価合計 | 5,360,599 | 5,421,670 |
| 売上総利益 | 6,262,141 | 6,265,574 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売促進費 | 306,865 | 331,165 |
| 役員報酬 | 181,448 | 194,764 |
| 給料及び手当 | 1,915,432 | 2,017,478 |
| 賞与引当金繰入額 | 51,978 | 55,017 |
| 退職給付費用 | 65,816 | 51,386 |
| 福利厚生費 | 312,669 | 320,606 |
| 水道光熱費 | 195,359 | 216,559 |
| 消耗品費 | 192,829 | 212,958 |
| 修繕費 | 155,883 | 182,312 |
| 衛生費 | 201,112 | 206,825 |
| 租税公課 | 123,278 | 108,664 |
| 賃借料 | 694,285 | 695,307 |
| 減価償却費 | 401,561 | 393,179 |
| その他 | 891,146 | 899,715 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 5,689,668 | 5,885,941 |
| 営業利益 | 572,473 | 379,632 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,062 | 5,091 |
| 受取配当金 | 564 | 564 |
| 保険解約返戻金 | 3,046 | 0 |
| 保険配当金 | 3,668 | — |
| 受取保険金 | 3,316 | 163 |
| 受取手数料 | 6,546 | 4,350 |
| 受取補償金 | 17,078 | — |
| 雑収入 | 7,081 | 17,699 |
| 営業外収益合計 | 46,364 | 27,868 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 114,619 | 96,944 |
| 社債利息 | 9,058 | 5,555 |
| 社債発行費 | 7,945 | 2,992 |
| 借換関連手数料 | — | 71,046 |
| 雑損失 | 16,211 | 18,211 |
| 営業外費用合計 | 147,835 | 194,749 |
| 経常利益 | 471,002 | 212,751 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | ※1 4,061 |
| 特別利益合計 | — | 4,061 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | ※2 693 |
| 固定資産除却損 | ※3 11,119 | ※3 9,085 |
| 台風による災害損失 | 4,672 | — |
| 特別損失合計 | 15,791 | 9,778 |
| 税引前当期純利益 | 455,210 | 207,033 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 14,150 | 43,841 |
| 法人税等調整額 | 128,246 | △7,990 |
| 法人税等合計 | 142,396 | 35,851 |
| 当期純利益 | 312,814 | 171,181 |

売上原価明細書

1. 飲食事業収入原価

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | |
|-------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| I 飲食収入原価 | | | | | |
| 材料費 | | 2,552,060 | 52.7 | 2,547,949 | 51.7 |
| 労務費 | | 1,412,727 | 29.2 | 1,472,119 | 29.9 |
| 経費 | | 608,206 | 12.6 | 648,078 | 13.1 |
| 飲食収入原価 | | 4,572,994 | 94.4 | 4,668,147 | 94.7 |
| II 商品売上原価 | | 157,504 | 3.3 | 127,756 | 2.6 |
| III その他売上原価 | | 114,883 | 2.4 | 132,878 | 2.7 |
| 合計 | | 4,845,382 | | 4,928,782 | |

(注) 飲食事業収入原価は、実際総合原価計算によっております。

2. 文化事業収入原価

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | |
|------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| I 入場料等収入原価 | | | | | |
| 人件費 | | 44,204 | 8.6 | 40,891 | 8.3 |
| 経費 | | 177,996 | 34.5 | 162,202 | 32.9 |
| 入場料等収入原価計 | | 222,201 | 43.1 | 203,093 | 41.2 |
| II 商品売上原価 | | 224,847 | 43.6 | 224,087 | 45.5 |
| III 飲食収入原価 | | 68,167 | 13.2 | 65,706 | 13.3 |
| 合計 | | 515,216 | 100.0 | 492,888 | 100.0 |

(注) 文化事業収入原価は、実際総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,291,007 | 1,291,007 |
| 当期末残高 | 1,291,007 | 1,291,007 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 1,836,412 | 1,836,412 |
| 当期末残高 | 1,836,412 | 1,836,412 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | — | △4,065 |
| 自己株式処分差損の振替 | — | 4,065 |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 1,836,412 | 1,836,412 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | — | △4,065 |
| 自己株式処分差損の振替 | — | 4,065 |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,836,412 | 1,836,412 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 64,400 | 64,400 |
| 当期末残高 | 64,400 | 64,400 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 940,000 | 900,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | △40,000 | — |
| 当期変動額合計 | △40,000 | — |
| 当期末残高 | 900,000 | 900,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | △9,953 | 318,243 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △24,618 | △49,235 |
| 別途積立金の取崩 | 40,000 | — |
| 当期純利益 | 312,814 | 171,181 |
| 自己株式処分差損の振替 | — | △4,065 |
| 当期変動額合計 | 328,196 | 117,880 |
| 当期末残高 | 318,243 | 436,123 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 994,446 | 1,282,643 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | — | — |
| 剰余金の配当 | △24,618 | △49,235 |
| 当期純利益 | 312,814 | 171,181 |
| 自己株式処分差損の振替 | — | △4,065 |
| 当期変動額合計 | 288,196 | 117,880 |
| 当期末残高 | 1,282,643 | 1,400,523 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △563,100 | △563,140 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | — | 24,264 |
| 自己株式の取得 | △39 | — |
| 当期変動額合計 | △39 | 24,264 |
| 当期末残高 | △563,140 | △538,875 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 3,558,765 | 3,846,922 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △24,618 | △49,235 |
| 当期純利益 | 312,814 | 171,181 |
| 自己株式の処分 | — | 20,198 |
| 自己株式の取得 | △39 | — |
| 自己株式処分差損の振替 | — | — |
| 当期変動額合計 | 288,157 | 142,144 |
| 当期末残高 | 3,846,922 | 3,989,067 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 4,433 | 5,256 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 822 | 4,374 |
| 当期変動額合計 | 822 | 4,374 |
| 当期末残高 | 5,256 | 9,631 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 4,433 | 5,256 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 822 | 4,374 |
| 当期変動額合計 | 822 | 4,374 |
| 当期末残高 | 5,256 | 9,631 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 34,691 | 34,691 |
| 当期末残高 | 34,691 | 34,691 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 3,597,890 | 3,886,870 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △24,618 | △49,235 |
| 当期純利益 | 312,814 | 171,181 |
| 自己株式の処分 | — | 20,198 |
| 自己株式の取得 | △39 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 822 | 4,374 |
| 当期変動額合計 | 288,979 | 146,519 |
| 当期末残高 | 3,886,870 | 4,033,389 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 455,210 | 207,033 |
| 減価償却費 | 559,588 | 534,174 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 72,057 | 35,223 |
| 受取利息及び受取配当金 | △5,626 | △5,655 |
| 支払利息 | 123,677 | 102,499 |
| 固定資産除却損 | 11,119 | 9,085 |
| 台風による災害損失 | 4,672 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △210,661 | △16,488 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △30,206 | 16,492 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 102,884 | 5,924 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 53,407 | △33,601 |
| その他 | 75,413 | 158,567 |
| 小計 | 1,211,537 | 1,013,256 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,125 | 5,818 |
| 利息の支払額 | △147,345 | △107,307 |
| 台風による災害に伴う支払額 | △4,672 | — |
| 法人税等の支払額 | △14,150 | △14,150 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,050,494 | 897,617 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △225,687 | △219,524 |
| その他 | △105,281 | △2,972 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △330,969 | △222,496 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △500,000 | △50,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,800,000 | 6,280,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,951,687 | △6,110,148 |
| 社債の発行による収入 | 242,054 | 197,007 |
| 社債の償還による支出 | △477,000 | △1,254,504 |
| 配当金の支払額 | △24,775 | △49,703 |
| 預り保証金の受入による収入 | — | 353,656 |
| その他 | △23,486 | △81,789 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △934,894 | △715,480 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △215,369 | △40,359 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 815,579 | 600,210 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 600,210 | ※1 559,850 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による時価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

① 飲食事業

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 文化事業

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

本社及び飲食事業

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

文化事業

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

借地権

存続期間を償却年数とする定額法

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時に費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(10.5年)による定額法により費用処理しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」における会計処理)

当社は、平成24年8月9日開催の取締役会決議に基づき、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の導入をしております。

本プランでは、「うかい社員持株会」(以下「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株E S O P信託口」(以下「E S O P信託口」という。)が、平成24年9月以降5年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社がE S O P信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とE S O P信託口は一体であるとする会計処理を採用しております。従って、E S O P信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。このため、自己株式については、E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式に含めております。

なお、平成25年3月31日現在においてE S O P信託口が所有する自己株式数は111,400株であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 2,767,645千円 | 2,896,035千円 |
| 土地 | 2,214,754千円 | 2,397,100千円 |
| 計 | 4,982,400千円 | 5,293,135千円 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 50,000千円 | －千円 |
| 長期借入金 | 4,090,498千円 | 5,200,000千円 |
| (うち、1年内返済予定の長期借入金) | 1,577,280千円 | 650,000千円 |

※2 前事業年度(平成24年3月31日)

当社は、安定的かつ効率的な資金調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) |
|------------|-----------------------|
| 当座貸越極度額の総額 | 700,000千円 |
| 借入実行残高 | －千円 |
| 差引額 | 700,000千円 |

なお上記とは別に取引銀行5行と総額1,350,000千円のシンジケート方式による貸出コミットメント契約を締結しておりますが、コミットメント開始日が平成24年4月2日のため、上記の借入未実行残高には記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

当社は、安定的かつ効率的な資金調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------------|-----------------------|
| 当座貸越極度額の総額 | 800,000千円 |
| 借入実行残高 | －千円 |
| 差引額 | 800,000千円 |

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----|--|--|
| 土地 | －千円 | 4,061千円 |
| 合計 | －千円 | 4,061千円 |

※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----|--|--|
| 建物 | －千円 | 693千円 |
| 合計 | －千円 | 693千円 |

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | 5,906千円 | －千円 |
| 構築物 | 1,012千円 | 3,578千円 |
| 工具、器具及び備品 | 1,921千円 | 3,649千円 |
| 美術骨董品 | 2,279千円 | 1,857千円 |
| 合計 | 11,119千円 | 9,085千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数(株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|---------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 5,229,940 | — | — | 5,229,940 |
| 合計 | 5,229,940 | — | — | 5,229,940 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 306,329 | 27 | — | 306,356 |
| 合計 | 306,329 | 27 | — | 306,356 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加27株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当事業 年度末残高 (千円) |
|------|-------------------------|--------------------------|--------------------|-------------|-------------|------------|----------------------|
| | | | 当事業 年度期首 | 当事業 年度増加 | 当事業 年度減少 | 当事業 年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプション としての新株予約権 | — | — | — | — | — | 34,691 |
| 合計 | | — | — | — | — | — | 34,691 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 24,618 | 5 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 49,235 | 利益剰余金 | 10 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月22日 |

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数(株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|---------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 5,229,940 | — | — | 5,229,940 |
| 合計 | 5,229,940 | — | — | 5,229,940 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 306,356 | — | 13,200 | 293,156 |
| 合計 | 306,356 | — | 13,200 | 293,156 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少13,200株は、E S O P信託口による従業員持株会への売却による減少であります。

2. 自己株式の数は、E S O P信託口の導入に伴い設定した従業員持株会信託(日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75541口))が所有する当社株式を含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当事業 年度末残高 (千円) |
|------|-------------------------|--------------------------|--------------------|-------------|-------------|------------|----------------------|
| | | | 当事業 年度期首 | 当事業 年度増加 | 当事業 年度減少 | 当事業 年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプション としての新株予約権 | — | — | — | — | — | 34,691 |
| 合計 | | — | — | — | — | — | 34,691 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 49,235 | 10 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月22日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 59,241 | 利益剰余金 | 12 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月25日 |

(注)平成25年6月24日開催予定の配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金1,336,800円を含めておりません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 600,210千円 | 559,850千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | — | — |
| 現金及び現金同等物 | 600,210千円 | 559,850千円 |

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成19年ストック・オプション |
|--------------------------|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 8名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数(注) | 普通株式 186,600株 |
| 付与日 | 平成19年7月20日 |
| 権利確定条件 | ①新株予約権者は、下記の権利行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ②新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限る。)は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。 |
| 対象勤務期間 | 就任時から第25回定時株主総会締結時までの在任期間とする。 |
| 権利行使期間 | 平成19年7月23日から平成49年7月19日までとする。 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

| | 平成19年ストック・オプション |
|-----------|-----------------|
| 権利確定前 (株) | |
| 前事業年度末 | 18,500 |
| 付与 | — |
| 失効 | — |
| 権利確定 | — |
| 未確定残 | 18,500 |
| 権利確定後 (株) | |
| 前事業年度末 | — |
| 権利確定 | — |
| 権利行使 | — |
| 失効 | — |
| 未行使残 | — |

② 単価情報

| | |
|--------------------|-------|
| 権利行使価格 (円) | 1 |
| 行使時平均株価 (円) | — |
| 付与日における公正な評価単価 (円) | 1,930 |

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

| | 平成19年ストック・オプション |
|--------------------------|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 8名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数(注) | 普通株式 186,600株 |
| 付与日 | 平成19年7月20日 |
| 権利確定条件 | ①新株予約権者は、下記の権利行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ②新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限る。)は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。 |
| 対象勤務期間 | 就任時から第25回定時株主総会締結時までの在任期間とする。 |
| 権利行使期間 | 平成19年7月23日から平成49年7月19日までとする。 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

| | 平成19年ストック・オプション |
|-----------|-----------------|
| 権利確定前 (株) | |
| 前事業年度末 | 18,500 |
| 付与 | — |
| 失効 | — |
| 権利確定 | — |
| 未確定残 | 18,500 |
| 権利確定後 (株) | |
| 前事業年度末 | — |
| 権利確定 | — |
| 権利行使 | — |
| 失効 | — |
| 未行使残 | — |

②単価情報

| | |
|--------------------|-------|
| 権利行使価格 (円) | 1 |
| 行使時平均株価 (円) | — |
| 付与日における公正な評価単価 (円) | 1,930 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に提供するサービス別の事業部を置き、各事業部は、提供するサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「飲食事業」及び「文化事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「飲食事業」は和食事業及び洋食事業の2つの事業セグメントを集約しております。

「飲食事業」は、和食料理及び洋食料理のディナーレストランの経営をしております。「文化事業」は、美術館の運営として美術工芸品等の展示、商品販売及びレストラン等の営業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|------------------------|------------|-----------|------------|------------|------------|
| | 飲食事業 | 文化事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,366,610 | 1,256,130 | 11,622,741 | — | 11,622,741 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 10,366,610 | 1,256,130 | 11,622,741 | — | 11,622,741 |
| セグメント利益 | 1,337,061 | 118,453 | 1,455,515 | △883,042 | 572,473 |
| セグメント資産 | 6,104,838 | 4,203,714 | 10,308,553 | 1,825,731 | 12,134,284 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 399,225 | 124,916 | 524,142 | 35,445 | 559,588 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 295,030 | 94,046 | 389,076 | 89,117 | 478,194 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区分しております。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|------------------------|------------|-----------|------------|------------|------------|
| | 飲食事業 | 文化事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,436,426 | 1,250,817 | 11,687,244 | — | 11,687,244 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 10,436,426 | 1,250,817 | 11,687,244 | — | 11,687,244 |
| セグメント利益 | 1,178,550 | 119,375 | 1,297,926 | △918,293 | 379,632 |
| セグメント資産 | 5,803,377 | 4,118,135 | 9,921,512 | 1,953,137 | 11,874,650 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 382,866 | 108,065 | 490,932 | 43,242 | 534,174 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 269,600 | 28,923 | 298,524 | 41,630 | 340,154 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区分しております。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 売上高 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 11,622,741 | 11,687,244 |
| セグメント間取引消去 | — | — |
| 財務諸表の売上高 | 11,622,741 | 11,687,244 |

(単位:千円)

| 利益 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,455,515 | 1,297,926 |
| 全社費用(注) | △883,042 | △918,293 |
| 財務諸表の営業利益 | 572,473 | 379,632 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(単位:千円)

| 資産 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 10,308,553 | 9,921,512 |
| 全社資産(注) | 1,825,731 | 1,953,137 |
| 財務諸表の資産合計 | 12,134,284 | 11,874,650 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(単位:千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | 調整額 | | 財務諸表計上額 | |
|--------------------|----------|---------|--------|--------|---------|---------|
| | 前事業年度 | 当事業年度 | 前事業年度 | 当事業年度 | 前事業年度 | 当事業年度 |
| 減価償却費 | 524,142 | 490,932 | 35,445 | 43,242 | 559,588 | 534,174 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 389,076 | 298,524 | 89,117 | 41,630 | 478,194 | 340,154 |

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に管理部門に係る資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等に係る資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 782円39銭 | 809円98銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 63円53銭 | 34円74銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 63円30銭 | 34円61銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 312,814 | 171,181 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 312,814 | 171,181 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 4,923,586 | 4,927,206 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| (算定上の基礎) | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 18,488 | 18,488 |
| (うち新株予約権)(株) | (18,488) | (18,488) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — | — |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株ESOP信託」が所有する当社株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 鵜飼 正紀(現 当社顧問)

③就任予定日

平成25年6月24日